

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日
上場取引所 大

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年3月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 信太郎
(氏名) 森竹 正明
配当支払開始予定日

TEL 03-5728-7900
平成25年3月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	15,368	25.4	546	62.8	764	77.5	357	50.3
23年12月期	12,253	122.2	335	148.1	430	40.9	238	82.9

(注) 包括利益 24年12月期 363百万円 (66.7%) 23年12月期 217百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	4,893.60	4,852.20	9.0	11.9	3.6
23年12月期	3,219.21	—	6.3	7.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	6,727	4,162	61.0	55,866.43
23年12月期	6,088	3,853	63.2	52,015.74

(参考) 自己資本 24年12月期 4,105百万円 23年12月期 3,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	773	△503	△117	2,985
23年12月期	123	△201	△44	2,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	1,150.00	1,150.00	85	35.7	2.2
24年12月期	—	0.00	—	1,713.00	1,713.00	125	35.0	3.2
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年12月期の配当予想は未定です。なお配当の方針につきましては、3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,500	20.4	680	24.5	700	△8.4	330	△7.8	4,461.27

(注1) 平成25年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

(注2) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） GMOサーチテリア株式会社 、 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	76,000 株	23年12月期	76,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	2,510 株	23年12月期	2,030 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	73,132 株	23年12月期	73,970 株

（参考）個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年12月期	7,241	19.6	261	63.8	575	102.2	343	126.2
23年12月期	6,055	15.8	159	178.2	284	19.7	151	64.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	4,691.09	4,651.40
23年12月期	2,050.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年12月期	5,045	3,998	79.1	54,316.84
23年12月期	4,849	3,754	77.3	50,754.73

（参考）自己資本 24年12月期 3,991百万円 23年12月期 3,748百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
会計方針の変更	15
追加情報	15
注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、利用人口は平成23年12月末時点で対前年比148万人増の9,610万人、人口普及率は79.1%（対前年比0.9ポイント増）と推定され、端末別では「自宅のパソコン」が62.6%、「（従来型）携帯電話」が52.1%、「自宅以外のパソコン」が39.3%、「スマートフォン」が16.2%となっており（総務省調べ）、平成24年度もスマートフォンの普及が進んでいます。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成23年度の広告費が8,062億円（対前年4.1%増）となり（株式会社電通調べ）、平成24年度も堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は15,368,632千円（前年同期比25.4%増）、営業利益は546,219千円（前年同期比62.8%増）、経常利益は764,485千円（前年同期比77.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は357,878千円（前年同期は238,125千円）となり、119,753千円の増加となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(i) インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。当事業の売上高は14,870,836千円（前年同期は11,785,424千円）となり、3,085,412千円の増加となりました。また、当事業の売上総利益は2,523,410千円（前年同期は1,905,176千円）となり、618,234千円の増加となりました。

(ii) メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。当事業の売上高は497,796千円（前年同期は467,921千円）となり、29,875千円の増加となりました。また、当事業の売上総利益は132,641千円（前年同期は126,508千円）となり、6,133千円の増加となりました。

次期（第15期：自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）の業績見通し

インターネット広告市場は、スマートフォンの急速な普及やソーシャルメディア広告の伸長、アドテクノロジー商品の台頭などを中心に市場は好調な拡大が続いていくものと思われます。一方でフィーチャーフォン広告につきましてはユーザーのスマートフォンへの移行により減少しております。

当社は、この成長市場において販売力の更なる強化と自社及びグループ開発商品の市場投入を行って参ります。とくに、アドテクノロジー商品の市場投入とその拡販は重要テーマであり、この分野に実績のあるGMOサーチテリアを中心とした開発体制を強化し、当社グループ全社を挙げて拡販を推進していく所存です。また、メディア開発事業においては、ソーシャルゲーム及びコンテンツ投資の積極化を推進し事業の拡大と基盤強化を進めて参ります。

以上の結果、当社グループの連結業績見通しは、売上高18,500,000千円（前年同期比20.4%増）、営業利益680,000千円（前年同期比24.5%増）、経常利益700,000千円（前年同期比8.4%減）、当期純利益330,000千円（前年同期比7.8%減）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、4,912,071千円（前年同期は4,696,675千円）と215,395千円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が1,835,598千円（前年同期は1,232,990千円）と602,607千円増加したこと、関係会社預け金が1,150,000千円（前年同期は1,600,000千円）と450,000千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,815,361千円（前年同期は1,391,866千円）と423,494千円増加となりました。主な要因は、事業譲受契約前渡金が462,000千円（前年同期は計上なし）と462,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、6,727,432千円（前年同期は6,088,542千円）と638,890千円増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、2,471,238千円（前年同期は1,976,923千円）と494,314千円増加となりました。主な要因は、買掛金1,668,895千円（前年同期は1,503,392千円）と165,502千円増加したこと、未払法人税等が292,135千円（前年同期

は103,998千円)と188,136千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、93,960千円(前年同期は258,221千円)と164,260千円減少となりました。主な要因は、長期未払金が計上なし(前年同期は210,585千円)と210,585千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、2,565,198千円(前年同期は2,235,145千円)と330,053千円増加となりました。
(純資産の部)

純資産合計は、4,162,233千円(前年同期は3,853,396千円)と308,837千円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が969,993千円(前年同期は701,705千円)と268,288千円増加したこと等によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ152,607千円増加し、2,985,598千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は773,602千円(前年同期は123,316千円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益741,342千円、仕入債務の増加130,286千円等によるものであります。

減少要因としては、主に法人税等の支払額213,128千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、503,602千円(前年同期は201,281千円の減少)となりました。

減少要因としては、事業譲受契約前渡金の支出462,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、117,485千円(前年同期は44,069千円の減少)となりました。

減少要因としては、配当金の支払額84,671千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	63.6%	63.2%	61.0%
時価ベースの自己資本比率	46.5%	43.3%	73.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

③当社は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向35%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行なうことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいり所存であります。

こうした方針のもと、当期（平成24年12月期）の配当につきましては、1株当たり1,713円の配当を予定しております。

なお、次期（平成25年12月期）の1株当たりの年間配当額については未定であります。上記基本方針に基づいて実施していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するものと当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したのではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

③販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をしております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラムを提供する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、十分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④今後の事業展開について

当社グループは、インターネット広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

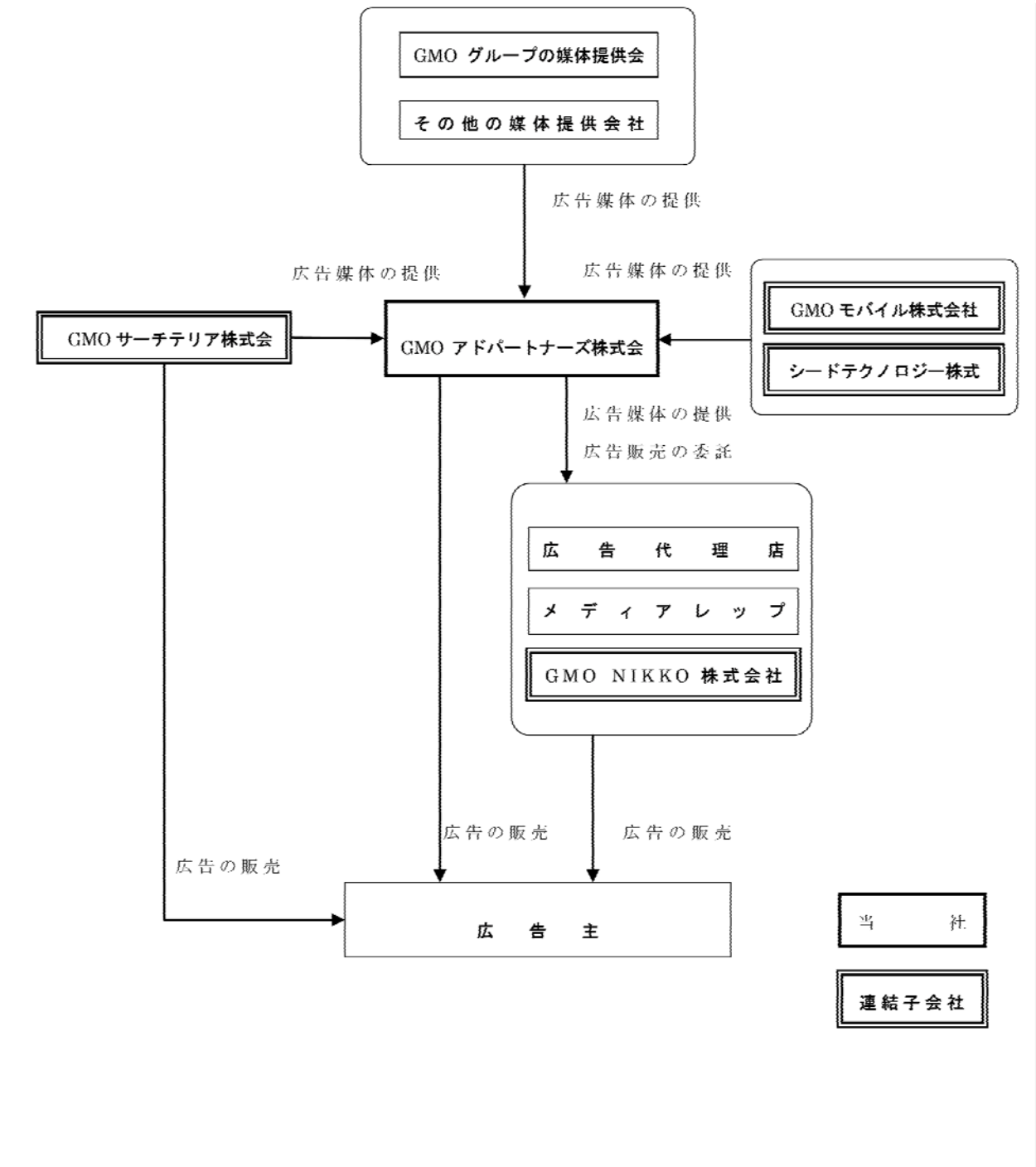
⑤ 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社（GMO NIKKO株式会社、GMOモバイル株式会社、GMOサーチテリア株式会社、シードテクノロジー株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はインターネット広告事業及びメディア開発事業を行っております。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人にインターネット」を企業理念として、インターネット広告事業を通じてインターネットをより多くの方に広めるということを経営の指針として掲げております。インターネットがブロードバンドの進展、接続端末の多様化などに伴い順調な拡大を続け、インターネット広告が広告市場の中でも重要な地位を確立する中、「すべての人にインターネット」の実現と、インターネット広告事業におけるナンバーワン企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはキャッシュ・フロー及び経常利益率を重要な経営指標として考えております。正常な収益力の維持を前提としてグループの成長を続け、企業価値の増大を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告は、その規模で既にラジオ広告や雑誌広告を上回り、新聞広告に迫る成長を遂げており、既存のマス4媒体と並び重要な位置を確立しております。また、インターネット広告は既存の広告媒体との親和性に優れていることから、各種の広告キャンペーンに用いられる等、その価値を高く評価する広告主が増加しており、今後も市場の拡大は続くものと予想いたします。

こうした状況により、広告主のニーズは多様化かつ専門化するものと思われます。インターネット上に存在する広告媒体を駆使し、より効果的な広告プランの提案を行うことによって広告主のニーズに応えて参ります。具体的には、商品ラインアップの拡充、あるいは、他の広告媒体とのキャンペーン等の総合的な広告提案を行うなど、広告主への広告効果の最大化を目指した活動を行って参ります。

一方で、拡大する広告主層を見据え、今後インターネットによる広告手法が広がると予想される商品やサービス分野への参入に加え、全国に多数存在する広告代理店のネットワーク化を進め、販売力の基盤強化・整備を進めることで、インターネット広告市場における確固たる地位を確立して参りたいと考えております。

また、インターネット広告の中でも成長著しいモバイル広告分野は、端末機能の高度化とインフラ環境の整備の進展、様々なサービスの進展により、極めて有望な分野であると認識しており、広告商品のラインナップ拡充に加え、独自媒体の育成強化等により、同分野における収益を拡大していく計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、更なる取扱い媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品などを自社開発し、自社ブランド商品の拡充に取り組みます。

また、SEM（検索エンジンマーケティング）分野は、特に成長が期待できるものであり、販売・商品開発の両側面において、徹底的に注力し伸長を行って参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識しております。グループ企業における意思伝達の円滑化やシステムの統合などの業務効率の向上に注力し、業績の向上に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,990	1,835,598
受取手形及び売掛金	1,824,730	1,870,718
貯蔵品	1,213	4,262
繰延税金資産	25,850	37,049
関係会社預け金	1,600,000	1,150,000
その他	66,532	54,040
貸倒引当金	△54,643	△39,598
流動資産合計	4,696,675	4,912,071
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,756	64,308
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,670	32,876
有形固定資産合計	66,427	97,184
無形固定資産		
のれん	401,228	427,496
事業譲受契約前渡金	—	462,000
ソフトウェア	51,815	69,753
その他	1,688	4,854
無形固定資産合計	454,733	964,104
投資その他の資産		
投資有価証券	339,772	415,207
出資金	272,625	73,488
繰延税金資産	1,111	184
その他	263,589	271,211
貸倒引当金	△6,394	△6,019
投資その他の資産合計	870,705	754,072
固定資産合計	1,391,866	1,815,361
資産合計	6,088,542	6,727,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503,392	1,668,895
未払金	64,681	99,998
未払法人税等	103,998	292,135
未払消費税等	64,953	112,906
賞与引当金	15,657	1,815
役員賞与引当金	18,250	16,900
その他	205,990	278,587
流動負債合計	1,976,923	2,471,238
固定負債		
長期未払金	210,585	—
繰延税金負債	16,958	26,811
その他	30,677	67,148
固定負債合計	258,221	93,960
負債合計	2,235,145	2,565,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	701,705	969,993
自己株式	△91,708	△114,978
株主資本合計	3,826,112	4,071,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,491	34,492
その他の包括利益累計額合計	21,491	34,492
新株予約権	5,792	6,573
少数株主持分	—	50,036
純資産合計	3,853,396	4,162,233
負債純資産合計	6,088,542	6,727,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,253,346	15,368,632
売上原価	10,221,660	12,712,580
売上総利益	2,031,685	2,656,051
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,951	161,101
給料	792,485	1,019,770
貸倒引当金繰入額	—	△15,298
賞与引当金繰入額	510	1,815
役員賞与引当金繰入額	18,250	16,900
減価償却費	19,652	21,118
のれん償却額	100,249	127,111
その他	634,017	777,313
販売費及び一般管理費合計	1,696,116	2,109,832
営業利益	335,568	546,219
営業外収益		
受取利息	6,665	5,804
受取配当金	6,800	7,110
匿名組合投資利益	78,560	206,227
その他	4,811	5,727
営業外収益合計	96,837	224,869
営業外費用		
自己株式取得手数料	—	94
投資有価証券評価損	869	4,857
支払手数料	319	913
その他	469	739
営業外費用合計	1,658	6,603
経常利益	430,747	764,485
特別利益		
投資有価証券売却益	3,689	—
貸倒引当金戻入額	6,655	—
本社移転費用引当金戻入益	4,176	—
特別利益合計	14,520	—
特別損失		
固定資産除却損	200	—
投資有価証券売却損	—	12,900
本社移転費用	10,356	242
減損損失	—	10,000
特別損失合計	10,556	23,142
税金等調整前当期純利益	434,711	741,342
法人税、住民税及び事業税	179,963	398,855
法人税等調整額	16,623	△7,616
法人税等合計	196,586	391,238
少数株主損益調整前当期純利益	238,125	350,104
少数株主損失 (△)	—	△7,774
当期純利益	238,125	357,878

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	238,125	350,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,357	13,001
その他の包括利益合計	△20,357	13,001
包括利益	217,767	363,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,767	370,879
少数株主に係る包括利益	—	△7,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
当期首残高	1,914,547	1,914,547
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4,525
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,525
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,914,547	1,914,547
利益剰余金		
当期首残高	507,962	701,705
当期変動額		
剰余金の配当	△44,382	△85,065
当期純利益	238,125	357,878
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△4,525
当期変動額合計	193,743	268,288
当期末残高	701,705	969,993
自己株式		
当期首残高	△91,708	△91,708
当期変動額		
自己株式の取得	—	△47,089
自己株式の処分	—	23,820
当期変動額合計	—	△23,269
当期末残高	△91,708	△114,978
株主資本合計		
当期首残高	3,632,369	3,826,112
当期変動額		
剰余金の配当	△44,382	△85,065
当期純利益	238,125	357,878
自己株式の取得	—	△47,089
自己株式の処分	—	19,295
当期変動額合計	193,743	245,018
当期末残高	3,826,112	4,071,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,848	21,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,357	13,001
当期変動額合計	△20,357	13,001
当期末残高	21,491	34,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,848	21,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,357	13,001
当期変動額合計	△20,357	13,001
当期末残高	21,491	34,492
新株予約権		
当期首残高	1,158	5,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,633	780
当期変動額合計	4,633	780
当期末残高	5,792	6,573
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	50,036
当期変動額合計	—	50,036
当期末残高	—	50,036
純資産合計		
当期首残高	3,675,377	3,853,396
当期変動額		
剰余金の配当	△44,382	△85,065
当期純利益	238,125	357,878
自己株式の取得	—	△47,089
自己株式の処分	—	19,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,723	63,818
当期変動額合計	178,019	308,837
当期末残高	3,853,396	4,162,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,711	741,342
減価償却費	37,552	44,355
減損損失	—	10,000
自己株式取得手数料	—	94
のれん償却額	100,249	127,111
匿名組合投資損益 (△は益)	△78,560	△206,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	481	△13,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,910	△15,491
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,750	△1,350
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,684
受取利息及び受取配当金	△13,465	△12,914
株式報酬費用	4,633	5,800
投資有価証券評価損益 (△は益)	869	4,857
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,689	12,900
固定資産除却損	200	—
その他の営業外損益 (△は益)	△3,981	△4,848
売上債権の増減額 (△は増加)	△365,740	11,043
預り保証金の増減額 (△は減少)	△10,358	11,126
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△819	△3,049
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,328	46,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	225,293	130,286
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,023	89,993
小計	338,569	973,823
利息及び配当金の受取額	13,017	12,907
法人税等の支払額	△228,270	△213,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,316	773,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,156	△36,113
無形固定資産の取得による支出	△20,959	△38,206
投資有価証券の取得による支出	△119,851	△76,091
投資有価証券の売却による収入	5,938	3,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△86,407
貸付けによる支出	△3,000	△400
貸付金の回収による収入	5,229	6,843
事業譲受による支出	△70,500	—
事業譲受契約前渡金の支出	—	△462,000
出資金の回収による収入	—	194,895
その他の支出	△45,175	△42,634
その他の収入	97,194	33,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,281	△503,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△47,089
配当金の支払額	△44,069	△84,671
ストックオプションの行使による収入	—	14,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,069	△117,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,053	152,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,955,044	2,832,990
現金及び現金同等物の期末残高	2,832,990	2,985,598

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 4 社

会社の名称

GMO N I K K O株式会社

GMOモバイル株式会社

GMOサーチテリア株式会社

シードテクノロジー株式会社

(注) GMOサーチテリア株式会社については、平成24年1月10日に株式を取得したため、当期より連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

会社の名称

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他 5 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（株式会社GRAPH TURN）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」）を加減する処理を行っております。

② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～18年

車両運搬具 2 年

工具、器具及び備品 5～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。

したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,785,424	467,921	12,253,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,785,424	467,921	12,253,346
セグメント利益	1,905,176	126,508	2,031,685
その他の項目 減価償却費	2,114	15,585	17,700

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,870,836	497,796	15,368,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,870,836	497,796	15,368,632
セグメント利益	2,523,410	132,641	2,656,051
その他の項目			
減価償却費	8,215	15,021	23,236

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額は一致しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	81,515	18,733	100,249
当期末残高	365,984	35,244	401,228

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	113,922	13,189	127,111
当期末残高	405,441	22,054	427,496

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	52,015円74銭	1株当たり純資産額	55,866円43銭
1株当たり当期純利益金額	3,219円21銭	1株当たり当期純利益金額	4,893円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	4,852円20銭

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、3,205円30銭であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	238,125	357,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,125	357,878
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 76,000 期中平均自己株式数 △2,030 期中平均株式数 73,970	期中平均発行済株式数 76,000 期中平均自己株式数 △2,868 期中平均株式数 73,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	624
(うち新株予約権)	—	624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権73個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成24年3月21日 (新株予約権985個)

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社の連結子会社でありますGM0 NIKK0株式会社は、平成24年11月28日開催の当社取締役会に基づき、株式会社アイ・エム・ジェイから、平成25年1月1日付で広告代理事業に関する事業を譲り受けました。

1. 譲り受ける相手会社の名称等

- (1) 名称 株式会社アイ・エム・ジェイ
- (2) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 櫻井 徹
- (3) 事業内容 デジタルマーケティング事業
- (4) 資本金の額 4,310百万円

2. 対象となった事業の内容

広告代理事業

3. 事業の譲受の理由

当社グループのGM0 NIKK0株式会社は、リスティング広告を中心とした総合インターネット広告代理事業を中核事業としております。今般の譲受け対象事業は、同社の事業拡大を実現し、さらなる顧客サービスを充実させるものであり、市場シェア拡大と競争力強化のために、株式会社アイ・エム・ジェイからの事業譲受を行うものであります。

4. 譲受日

平成25年1月1日

5. 企業結合の法的形式

事業譲受

6. 譲受価額

譲受対価 440,000千円
付随費用 1,000千円

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。